

第78期中間報告書

(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)



Speciality
Chemical
Partner

荒川化学工業株式会社

Speciality Chemical Partner

個性を伸ばし 技術とサービスで みんなの夢を実現する

C O N T E N T S

株主の皆様へ	2
トップ・インタビュー	3
What is ROSIN? 紙はなぜ、にじまないのか？	5
事業の概況	7
財務諸表	9
Information 荒川化学の魅力をお伝えするために	13
会社概要／株式の状況	14

株主の皆様へ



代表取締役社長

末村長弘

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第78期中間報告書（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）をおてもとにお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

当中間期の国内経済は、輸出および生産は緩やかながらも増加、また、企業収益も改善し、設備投資も引き続き増加するなど、回復を続けました。しかし一方では、石油関連製品をはじめとする素材価格が上昇、予断を許さない状況が続いております。また、世界経済は米国経済で減速感が見られるものの、中国をはじめとするアジア主要国では景気の拡大が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、主力製品のシェア拡大、新規用途開発による高付加価値化、生産プロセスの合理化などによる製品コストの削減に努めてまいりました。また、水系樹脂、光硬化型樹脂、超淡色ロジンなどの環境に配慮した製品の拡販、精密部品洗浄システムや電子材料用樹脂などの電子材料関連分野での販売を強化し、さらに有機・無機ハイブリッド樹脂、クリームはんだの需要開拓を推進してまいりました。海外におきましては、製品の拡販、中国における市場開拓を展開してまいりました。

その結果、当中間期の売上高は320億88百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は14億50百万円（同12.9%増）、経常利益は16億53百万円（同17.9%増）となりました。また、中間純利益は9億46百万円（同15.2%増）となりました。

なお、当中間期の配当金につきましては、1株につき12円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

トップインタビュー

社会に一層貢献することを追求し、自然の恵みを有効に活用し、地球環境との調和を図りながら、新たな技術を切り開く企業となるため、「Speciality Chemical Partner スペシャルティ・ケミカル・パートナー」を掲げる末村社長に当社の今後の方向性について聞きました。

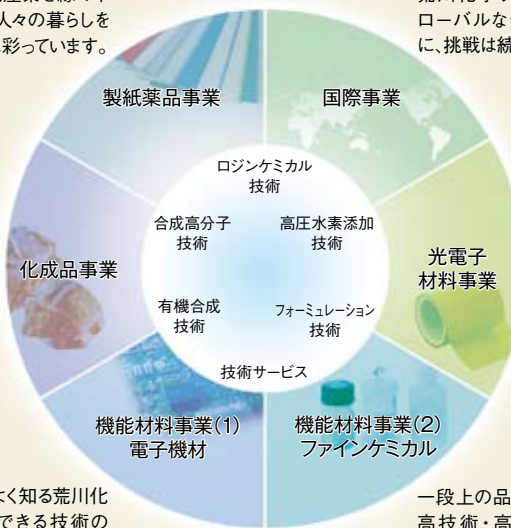
Q 事業領域について教えてください。

A 当社はロジンに代表される地球にやさしい素材と独自の技術を通して、石油化学や合成高分子化学、あるいはファインケミカル分野など、この図の様に幅広い事業をおこなっております。

国内業界ナンバーワンシェアを誇る製紙用薬品事業。製紙産業を縁の下から支え、人々の暮らしをより豊かに彩っています。

熱気を帯びる中国市場の開拓を積極的に推進。荒川化学グループのグローバルな発展を視野に、挑戦は続きます。

世界のユーザーから絶賛を受ける素材を提供し、印刷インキから粘着・接着剤、チューインガムまで、現代社会の便利を支えています。



携帯電話に傷をつけにくくするために使用されている光硬化型樹脂などを中心に、電子材料関連分野の事業拡大を目指します。

ロジンをよく知る荒川化学だからできる技術の提案。環境対策にも配慮し、エレクトロニクス分野の新しい可能性を開拓します。

一段上の品質を目指した高技術・高品位な製造技術。電子材料に好適なクリーン環境対応工場でお客様のご要望に柔軟にお応えします。

Q ペルノックス株式会社を100%子会社にされて1年経ちましたが？

A エポキシ樹脂やシリコン樹脂など特徴ある電子材料用樹脂を製造・販売するペルノックスでは、本社・工場および開発センターの整備事業が完了し、本社・工場は本年8月より、開発センターは9月より、新社屋に移転しました。この新社屋の完成をペルノックス第二の創業期と位置付け、さらに飛躍を遂げるべく努力してまいります。また、当社は本年4月、電子材料分野においての、さらなる発展を使命として「光電子材料事業部」を新設しました。当社とペルノックスとのシナジー効果を更に発揮できるように連携してまいります。



ペルノックス新社屋

Q 海外事業にはいつから取り組まれているのですか？

A 昨今、中国経済の発展と共に現地へ進出する企業が目立ちますが、当社は早くから海外市場に注目しており、日本からの輸出だけではなく、昭和42年(1967年)には既に台湾に現地法人を設立して事業に取り組んでおります。本年10月、その台湾荒川化学工業は40周年を迎えました。

また、北米における販売拠点として昭和57年に設立したARAKAWA CHEMICAL (USA), INC.は、本年25周年を迎えました。化学の中心であるアメリカにおいて販売だけでなく情報入手と発信をしております。

その他、各国にあるグループ会社と共にネットワークを広げてまいります。



台湾荒川化学工業創立40周年式典

Q 環境への取組みについて教えてください。

A 当社は世界の中で最も進んだ品質基準および環境基準でモノづくりを追求していくことを課題としております。その取組みにつきましては、毎年「環境報告書」を発行して紹介しておりますが、今年発行した2007年度版より名称を「環境・社会報告書」に変更し、環境的側面のみならず、社会的側面についても記載しております。当社ホームページにも掲載しておりますので是非ご覧ください。



ペルノックス本社・工場・開発センター全景



ロジン What is ROSIN?



製紙会社では、パルプを水に分散させて薄いシートを作り、金網でシートの水分を抜いて、乾かして紙を製造しています。ただし、そのままの状態の紙に印刷すれば、パルプ繊維の間にインキが広がって文字がにじんでぼやけてしまいます。しかし、私たちが目にする印刷物には全く文字にじみが見られません。これは、なぜなのでしょう。その秘密は、紙の製造工程で、ある薬品を添加しているからなのです。この薬品を「サイズ剤」といい、その主成分こそ、ロジンなのです。

紙はなぜ、にじまないのか?

サイズ剤を添加しないと紙の繊維にインキがどんどん染み込んでいくので見にくくなります。

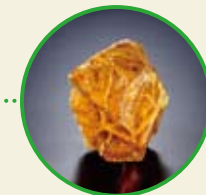


ロジンで造られたサイズ剤を添加

ロジンのおかげで紙の文字はくっきり...

ロジンがいろいろな紙の風合いを生かしながら微妙にコントロール

新聞や辞書などが細い文字や小さい文字ではっきり読むことができるのは、印刷用紙にインキが染み込む度合いを、うまくコントロールするサイズ剤という薬品を添加しているからなのです。サイズ剤は主にロジンから造られており、ロジンが大きな役割を、担っているのです。



荒川化学はロジンと歩んで130年

荒川化学は、明治9年の創業以来、130余年におよぶ永きにわたり「ロジン」を原料とするパインケミカルズ（松脂関連化学製品）分野のバイオニアとして地位を確立してまいりました。例えば、紙のにじみ止め薬品、印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂などを開発し、日本の産業の発展に大きく貢献してまいりました。

これからもロジンとともに社会貢献

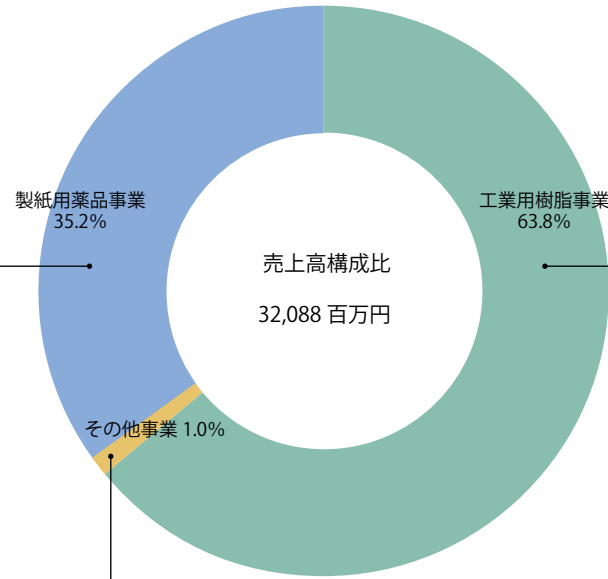
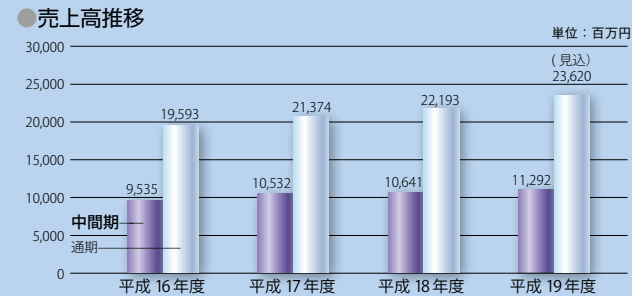
地球環境への関心が社会で高まる中、荒川化学は、ロジンという自然の恵みを生かした事業をおこなう企業としての社会的責任も大きくなっていると考えております。そのため、地球環境に優しい製品の研究や開発に引き続き取り組んでまいります。併せて、お客様の多様なご要望にお応えできる生産・販売体制のいっそうの充実に注力してまいります。

製紙用薬品事業

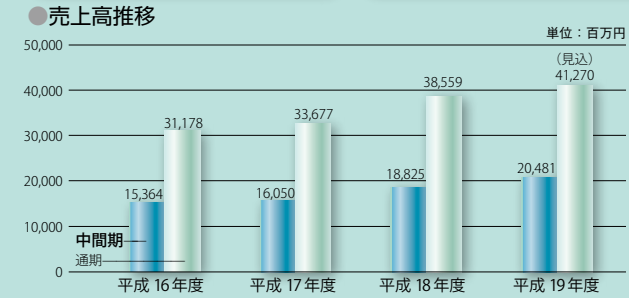


国内製紙業界は、需要の伸び悩みが見られ、ほぼ横ばいとなりました。一方、中国製紙業界では、需要の拡大が続いております。このような環境のもと、当事業におきましては、中国の子会社が紙力増強剤の拡販により貢献したことなどから、売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、製品コストの削減や、海外での拡販などにより、増益となりました。

その結果、売上高は112億92百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益は6億62百万円（同29.8%増）となりました。



工業用樹脂事業



国内の印刷インキ、塗料、粘着・接着剤および合成ゴム業界は、概ね堅調に推移しました。また、電子工業業界は、在庫調整が一巡しつつあり、需要が回復傾向にあります。このような環境のもと、当事業におきましては、オフセットインキ用樹脂、環境に配慮した光硬化型樹脂、粘着・接着剤用樹脂および電子材料用樹脂の売上が順調に推移しました。しかしながら、精密部品洗浄剤は低調に推移しました。また、ペルボックスにおきましては、電子材料用配合製品等が堅調に推移し、売上が増加しました。海外の子会社におきましても、全般的に売上が堅調に推移し、中国での印刷インキ用樹脂、粘着・接着剤用樹脂の売上が増加しました。利益面では、原材料価格高騰による収益性の低下が継続しているものの、電子材料関連分野や海外での拡販などにより、増益となりました。

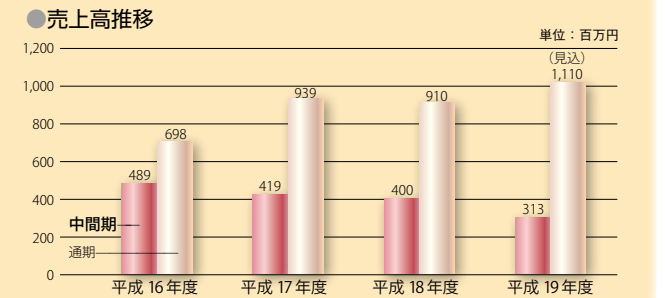
その結果、売上高は204億81百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は7億57百万円（同1.8%増）となりました。

その他事業



洗浄機械の売上が減少しましたが、利益面ではその他の分野で補い、僅かに増益となりました。

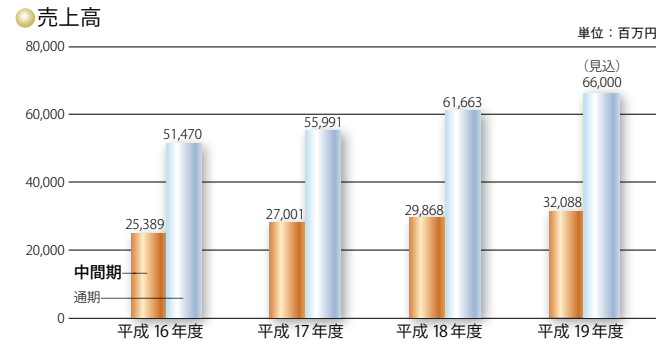
その結果、売上高は3億13百万円（前年同期比21.7%減）、営業利益は30百万円（同1.5%増）となりました。



連結貸借対照表

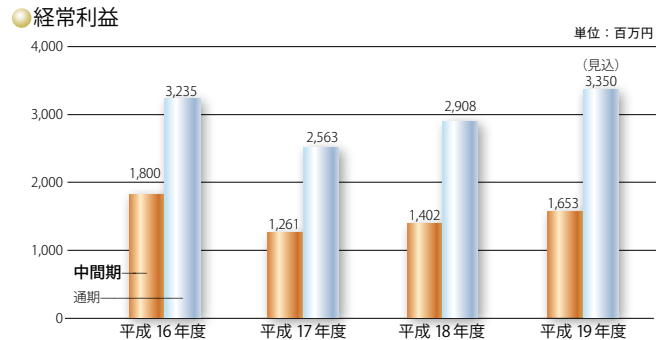
科 目	前中間期 (18.9.30 現在)	当中間期 (19.9.30 現在)	前 期 (19.3.31 現在)
【資産の部】			
流動資産	37,233	39,008	41,172
現金及び預金	2,465	2,316	2,457
受取手形及び売掛金	24,562	26,303	25,846
たな卸資産	9,008	9,235	11,685
その他	1,314	1,270	1,302
貸倒引当金	△ 118	△ 118	△ 120
固定資産	26,145	26,378	26,560
有形固定資産	18,431	19,163	18,765
建物及び構築物	5,911	7,244	5,988
機械装置及び運搬具	5,636	5,850	5,807
土地	5,241	5,241	5,241
その他	1,641	826	1,727
無形固定資産	800	713	830
投資その他の資産	6,912	6,501	6,964
投資有価証券	6,287	5,793	6,320
その他	904	724	721
貸倒引当金	△ 279	△ 17	△ 77
資産合計	63,378	65,386	67,732

業績の推移



(単位：百万円)

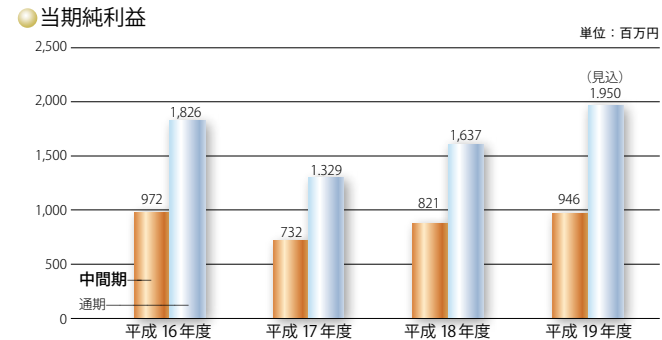
科 目	前中間期 (18.9.30 現在)	当中間期 (19.9.30 現在)	前 期 (19.3.31 現在)
【負債の部】			
流動負債	23,491	23,946	26,589
支払手形及び買掛金	12,165	12,327	13,346
短期借入金	7,204	7,460	8,958
その他	4,121	4,158	4,284
固定負債	3,396	3,667	4,080
長期借入金	210	703	870
退職給付引当金	1,997	1,993	2,016
役員退職給与引当金	294	—	316
その他	894	970	877
負債合計	26,888	27,613	30,670
【純資産の部】			
株 主 資 本	32,581	33,858	33,194
資本金	3,128	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350	3,350
利益剰余金	26,110	27,389	26,725
自己株式	△ 7	△ 9	△ 9
評価・換算差額等	2,095	2,180	2,251
その他有価証券評価差額金	2,053	1,621	1,952
為替換算調整勘定	41	558	299
少数株主持分	1,813	1,734	1,616
純資産合計	36,490	37,772	37,062
負債純資産合計	63,378	65,386	67,732



連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間期 (18.4.1 から 18.9.30 まで)	当中間期 (19.4.1 から 19.9.30 まで)	前 期 (18.4.1 から 19.3.31 まで)
売上高	29,868	32,088	61,663
売上原価	23,643	25,605	48,882
売上総利益	6,224	6,482	12,781
販売費及び一般管理費	4,940	5,032	9,950
営業利益	1,284	1,450	2,831
営業外収益	206	352	500
営業外費用	88	149	423
経常利益	1,402	1,653	2,908
特別利益	10	3	9
特別損失	10	148	28
税金等調整前中間(当期)純利益	1,402	1,508	2,888
法人税、住民税及び事業税	570	381	1,207
法人税等調整額	△ 89	130	△ 74
少数株主利益	100	50	117
中間(当期)純利益	821	946	1,637

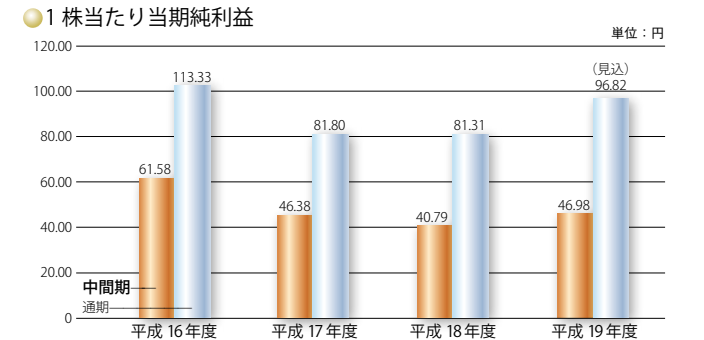


連結株主資本等変動計算書 (19.4.1 から 19.9.30 まで) (単位：百万円)

科 目	株主資本	評価・換算 差 額 等	少数株主 持 分	純 資 産 合 計
平成19年3月31日残高	33,194	2,251	1,616	37,062
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当	△ 281			△ 281
中間純利益	946			946
自己株式の取得	△ 0			△ 0
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	△ 71	117	46
中間連結会計期間中の変動額合計	663	△ 71	117	710
平成19年9月30日残高	33,858	2,180	1,734	37,772

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位：百万円)

科 目	前中間期 (18.4.1 から 18.9.30 まで)	当中間期 (19.4.1 から 19.9.30 まで)	前 期 (18.4.1 から 19.3.31 まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 794	3,199	△ 1,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 986	△ 1,274	△ 2,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	460	△ 2,120	2,502
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 11	33	23
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	△ 1,332	△ 161	△ 1,350
現金及び現金同等物の期首残高	3,746	2,396	3,746
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,414	2,234	2,396

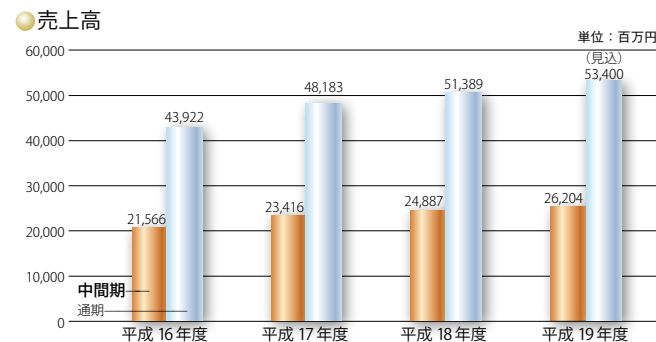


(注)平成18年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割をおこなっております。

貸借対照表

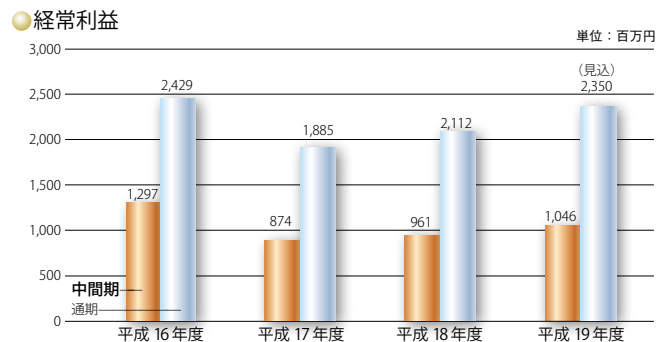
科目	前中間期 (18.9.30 現在)	当中間期 (19.9.30 現在)	前 期 (19.3.31 現在)
[資産の部]			
流動資産	30,543	32,422	33,118
現金及び預金	1,110	829	1,008
受取手形	2,004	1,968	2,116
売掛金	19,516	20,930	20,689
たな卸資産	6,615	6,428	7,395
その他	1,384	2,355	1,998
貸倒引当金	△ 90	△ 90	△ 90
固定資産	25,190	24,254	25,084
有形固定資産	12,747	12,313	12,548
建物	3,430	3,342	3,405
機械装置	3,093	3,108	3,226
土地	4,584	4,584	4,584
その他	1,638	1,278	1,332
無形固定資産	150	252	276
投資その他の資産	12,292	11,689	12,260
投資有価証券	5,911	5,349	5,897
その他	6,587	6,347	6,371
貸倒引当金	△ 206	△ 8	△ 8
資産合計	55,733	56,677	58,203

業績の推移



(単位：百万円)

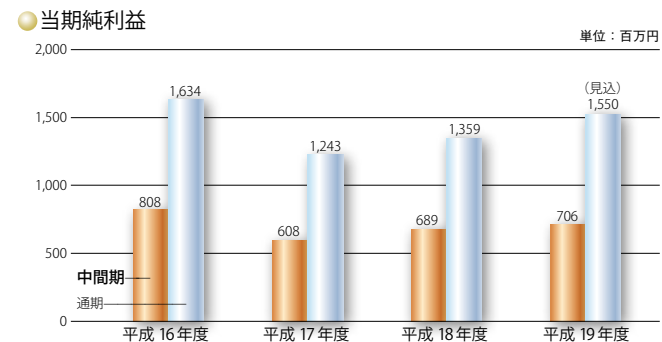
科目	前中間期 (18.9.30 現在)	当中間期 (19.9.30 現在)	前 期 (19.3.31 現在)
[負債の部]			
流動負債	19,815	20,261	21,524
支払手形	2,262	2,399	2,419
買掛金	8,413	8,401	9,047
短期借入金	5,800	6,100	6,450
1年以内返済予定長期借入金	127	233	239
その他	3,211	3,127	3,367
固定負債	3,064	3,101	3,459
長期借入金	210	480	596
退職給付引当金	1,707	1,701	1,717
役員退職給与引当金	258	—	275
その他	888	919	869
負債合計	22,880	23,362	24,983
[純資産の部]			
株主資本	30,812	31,702	31,279
資本金	3,128	3,128	3,128
資本剰余金	3,350	3,350	3,350
利益剰余金	24,341	25,234	24,810
自己株式	△ 7	△ 9	△ 9
評価・換算差額等	2,040	1,612	1,940
その他有価証券評価差額金	2,040	1,612	1,940
純資産合計	32,853	33,315	33,220
負債純資産合計	55,733	56,677	58,203



損益計算書

(単位：百万円)

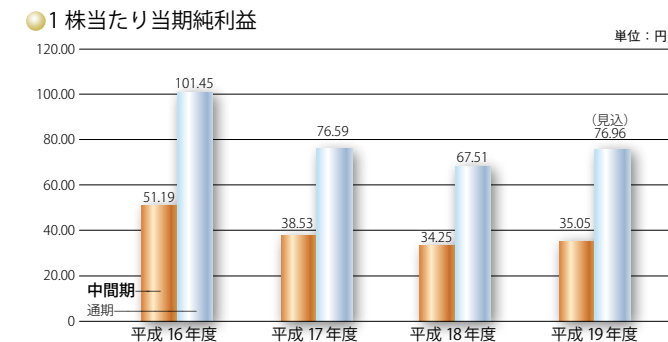
科目	前中間期 (18.4.1 から 18.9.30 まで)	当中間期 (19.4.1 から 19.9.30 まで)	前 期 (18.4.1 から 19.3.31 まで)
売上高	24,887	26,204	51,389
売上原価	20,546	21,753	42,444
売上総利益	4,341	4,451	8,945
販売費及び一般管理費	3,773	3,947	7,648
営業利益	567	504	1,296
営業外収益	446	589	1,032
営業外費用	52	47	216
経常利益	961	1,046	2,112
特別利益	3	—	3
特別損失	7	56	20
税引前中間(当期)純利益	958	990	2,095
法人税、住民税及び事業税	340	190	760
法人税等調整額	△ 71	94	△ 24
中間(当期)純利益	689	706	1,359



株主資本等変動計算書 (19.4.1 から 19.9.30 まで)

(単位：百万円)

	株主資本	評価・換算 差 額 等	純 資 産 計
平成 19 年 3 月 31 日 残 高	31,279	1,940	33,220
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△ 281	—	△ 281
中間純利益	706	—	706
自己株式の取得	△ 0	—	△ 0
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	—	△ 328	△ 328
中間会計期間中の変動額合計	423	△ 328	94
平成 19 年 9 月 30 日 残 高	31,702	1,612	33,315



(注)平成 18 年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 1.2 株の割合で株式分割をおこなっております。

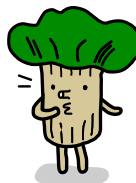
荒川化学の魅力をお伝えするために

当社は、キャラクター「マツタロウ」を活用した広告活動を通して企業価値向上のための施策に取り組んでおります。

この趣旨と安全・環境に配慮した工場にするため、大阪工場（大阪市鶴見区）の外壁全体を自然で明るいグリーンに塗装し、「マツタロウ」を描きました。工場内外とも安全で環境に配慮したクリーンプラントを目指してまいります。



マツタロウって？



「マツタロウ」は「松の妖精の子供」という設定のもと、ロジンのこと、荒川化学のことをわかりやすく紹介していくキャラクターです。

また、当社ホームページのトップでは、「ナニ？何？荒川化学」というコーナーを設け、マツタロウが判り易く当社がどんな会社かを説明しております。是非ご覧ください。



荒川化学

検索



会社概要 / 株式の状況

会社概要 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

商号 荒川化学工業株式会社
 創業 明治 9 年(1876年)
 設立 昭和 6 年 1 月(1931年)
 資本金 31 億 2,830 万円
 グループ従業員 1,172 名
 主な事業内容 次の製品の製造および販売
 製紙用薬品、印刷インキ用樹脂、塗料用樹脂、
 合成ゴム重合用乳化剤、粘着・接着剤用樹脂、
 食品添加物用樹脂、電子材料用樹脂、
 精密部品洗浄システムおよびその関連機器
 ホームページアドレス <http://www.arakawachem.co.jp>

役員 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

代表取締役社長 末 村 長 弘
 常務取締役 草 野 侑 侑
 常務取締役 中 尾 光 良
 取締役 山 中 勝 之
 取締役 荒 川 壽 正
 取締役 松 本 圭 三
 取締役 三 谷 育 洋
 取締役 河 村 敏 嗣
 取締役 谷 奥 勝 三
 監査役(常勤) 中 安 輝 雄
 監査役(常勤) 川 谷 公 雄
 監査役 岩 城 本 臣
 監査役 鈴 木 宗 夫

(注) 監査役岩城本臣および鈴木宗夫の両氏は、社外監査役であります。

株式の状況 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

発行可能株式総数 52,800,000 株
 発行済株式の総数 20,150,400 株
 株主数 3,215 名
 大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,286 千株	6.38%
荒川化学従業員持株会	1,021	5.06
株式会社三菱東京UFJ銀行	940	4.66
荒川壽正	918	4.55
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	588	2.92
荒川彦二	420	2.08
三菱化学株式会社	406	2.01
株式会社みずほ銀行	397	1.97
株式会社三井住友銀行	396	1.96
高橋忍	360	1.78

グループ会社の状況 (平成 19 年 9 月 30 日現在)

会社名	資本金	議決権比率
南通荒川化学工業有限公司	5,500 千ドル	100%
ペルノックス株式会社	60 百万円	100%
高压化学工業株式会社	60 百万円	100%
梧州荒川化学工業有限公司	3,500 千ドル	90%
広西荒川化学工業有限公司	12,000 千ドル	70%
台湾荒川化学工業股份有限公司	149,226 千新台幣元	60%
ARAKAWA CHEMICAL(USA) INC.	1,400 千ドル	100%
カクタマサービス株式会社	100 百万円	100%
HONG KONG ARAKAWA CHEMICAL LTD.	4,000 千ドル	60%
廈門荒川化学工業有限公司	5,603 千ドル	間接 60%
ARAKAWA CHEMICAL(THAILAND) LTD.	119,000 千タイバツ	50%
ARAKAWA Europe GmbH	52 千ユーロ	40%

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	定時株主総会	3月31日	
	剰余金の配当	期末	3月31日
		中間	9月30日

公告方法	日本経済新聞		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
同事務取扱場所 (お問い合わせ先)	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話 0120-094-777 (通話料無料)		
同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店		

株式関係のお手続き用紙のご請求は、
次の三菱UFJ信託銀行の電話および
ホームページでも24時間承っております。
電話 (通話料無料)

0120-244-479 (本店証券代行部)

0120-684-479 (大阪証券代行部)

ホームページアドレス

<http://www.tr.mufg.jp/daikou/>

荒川化学工業株式会社

大阪市中央区平野町1丁目3番7号 〒541-0046
電話 06-6209-8500(代表)



地球に優しい大豆インクと再生紙を使用しております。
この SOY INK マークは米国大豆協会承認マークです。